第19回教育委員会会議

1 日時 令和6年11月26日（火） 午後3時～午後5時

2 場所 大阪市役所本庁舎屋上階 P1 共通会議室

3 出席者

多田 勝哉	教育長
平井 正朗	教育長職務代理者
巽 樹理	委員（ウェブ会議の方法により参加）
大竹 伸一	委員
赤木 登代	委員
長谷川 葵	委員
藤巻 幸嗣	教育次長
工藤 誠	福島区担当教育次長
福山 英利	教育監
松田 淳至	総務部長
松浦 令	政策推進担当部長
上原 進	教務部長
大西 啓嗣	指導部長
板橋 清訓	こども青少年局幼保施策部長
中道 篤史	第3教育ブロック担当部長
小花 浩文	第4教育ブロック担当部長
村川 智和	学校運営支援センター所長
橋本 洋祐	総務課長
有上 裕美	連絡調整担当課長
中野 泰志	学事課長
上田 慎一	教職員人事担当課長
中川 達雄	教職員サービス・監察担当課長

藤堂 秀和 教職員給与・厚生担当課長
乗京 慎二 初等・中学校教育担当課長
高野亜矢子 こども青少年局幼保施策部幼稚園運営企画担当課長
徳元 公美 首席指導主事
近藤 健司 英語イノベーション担当課長
久米 史朗 学務担当課長
古閑龍太郎 学力向上支援・調査分析担当課長

伊藤 純治 教育政策課長
川村 晃子 教育政策課長代理
ほか指導主事、担当係長、担当係員

4 次第

- (1) 教育長より開会を宣告
- (2) 教育長より会議録署名者に大竹委員を指名
- (3) 案件

議案第106号	児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する 第三者委員会委員の委嘱について
議案第107号	「義務教育学校・小中一貫校の設置方針」の策定について
議案第108号	令和7年度小学生すくすくウォッチについて
議案第109号	市会提出予定案件（その18）（学校給食費に係る債権の放棄につ いて）
議案第110号	市会提出予定案件（その19）（高等学校等奨学金に係る債権の放 棄について）
議案第111号	職員の人事について
議案第112号	校長公募にかかる第3次選考（最終）の結果について
議案第113号	職員の人事について
報告第36号	市会提出予定案件（その15）（職員の給与に関する条例の一部を 改正する条例案）
報告第37号	市会提出予定案件（その16）（第4回補正予算案）

- 報告第38号 市会提出予定案件（その17）（第5回補正予算案）
- 報告第39号 児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する
第三者委員会の報告書にかかる今後の対応について
- 報告第40号 時差勤務制度等の積極的活用による柔軟な働き方の推進について
- 協議題第12号 市立幼稚園の運営について

なお、議案第111号については、会議規則第7条第1項第2号に該当することにより、議案第112号及び第113号については、会議規則第7条第1項第2号及び第5号に該当することにより、議案第109号及び第110号、報告第40号並びに協議題第12号については、会議規則第7条第1項第5号に該当することにより、採決の結果、委員全員異議なく非公開として審議することを決定した。

（4）議事要旨

報告第36号「市会提出予定案件（その15）」を上程。（本案件より長谷川委員出席）

上原教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

令和6年度の給与改定については、10月22日のこの場において報告案件としてご説明したが、実施に当たっては、市会において条例の一部を改正する必要がある。本来事前に議案をお諮りすべきところではあるが、職員団体との交渉後、速やかに市会上程の手続きを行う必要があったため、教育長による急施専決処分を行ったので、本日も報告をさせていただきます。1、改正の理由について、本市人事委員会からの勧告に基づき、給料月額を改定する必要がある、2、改正の内容について、幼稚園以外に勤務する教員に適用される給料表については、人事委員会からの勧告通り引き上げを行うこととし、幼稚園に勤務する教員に適用される給料表も勧告を踏まえ他の本市職員と同様に引き上げることとする。3、施行期日は公布の日とするが、令和6年4月1日に遡って適用することとする。4ページ以降が、改正内容を条例案にしたものである。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

報告第37号「市会提出予定案件（その16）」及び報告第38号「市会提出予定案件（その1

7)」を一括して上程。

松田総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

報告第37号について、本補正予算は令和6年度給与改定に伴って、人件費を増額するものである。速やかに市会提出の手続きを行う必要があるため、大阪市教育委員会教育長専決規則第2条第1項に基づいて、教育長による急施専決処分を行ったので報告を申しあげる。予算額であるが、歳出人件費に41億8,907万7,000円の増額を計上しており、補正後の予算総額は人件費や物件費を合わせて、2,170億6,135万3,000円となっている。続いて、その内容について、本市人事委員会の勧告内容などに基づいて、給料表の引き上げ及び特別給の年間支給月数の引き上げなどを行う令和6年度給与改定に伴い、人件費を増額するものである。なお、議案書3ページから7ページまでが市会に提出する補正予算説明資料である。適宜ご参照いただきたい。

続いて、報告第38号について、本補正予算は生涯学習センターの次期指定管理者を令和6年12月に指定するために、所要の補正を行うものであり、速やかに市会提出の手続きを行う必要があるため、教育長による急施専決処分を行ったものである。予算額であるが、生涯学習センターの指定管理期間を令和11年度末までとしていることから、令和11年度までの債務負担行為を設定して、その限度額を8億5,800万円としている。内容については、大阪市立総合生涯学習センター、阿倍野市民学習センター、難波市民学習センターの3施設について、現指定管理者の指定期間が令和6年度末に終期を迎えることに伴い、令和7年度からの指定管理者を令和6年12月に指定するために、指定期間中の業務代行料の債務負担を設定する。なお、議案書3ページから7ページが市会に提出する補正予算説明資料である。適宜ご参照いただきたい。

採決の結果、委員全員異議なく、いずれも原案どおり可決。

議案第106号「児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会委員の委嘱について」を上程。

松田総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

3名の弁護士委員及び1名の教育専門家委員を引き続き委嘱するものである。今回委嘱する方は弁護士の曾我智史様、清水周様、藤木邦顕様、教育専門家で大学教授の山下晃一様である。任期に関しては、児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関す

る第三者委員会規則の第3条第1項で2年と定められているために、本日承認をいただいたら、曾我委員及び山下委員については、令和6年12月1日から令和8年11月30日まで、清水委員及び藤木委員については、令和6年12月18日から令和8年12月17日とする。引き続き委嘱を行う理由としては、いずれの委員も、この間、複数の本市のいじめ重大事態調査において、滞りなく調査を遂行いただいている、資質として適任であること、また現在も調査中の事案にも関わってもらっていることから、引き続き委嘱を行うものである。なお、議案書4ページに委員の一覧を記載しているのでご参照いただきたい。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第107号「『義務教育学校・小中一貫校の設置方針』の策定について」を上程。

中道第3教育ブロック担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

今回お諮りする義務教育学校・小中一貫校の設置方針案は、今後新たに教育活動を実施する際、必要に応じて義務教育学校、小中一貫校の設置を検討するための拠り所として活用していく枠組みである。ただし、既に設置されている義務教育学校及び小中一貫校10校については、現状を維持することを妨げないとしている。

それでは、2ページ「はじめに」をご覧ください。本市の小中一貫校の設置については、平成24年に開かれた戦略会議における小中一貫校設置の判断を受け、教育委員会として、小学校からの英語学習、学年を縦断した学習、ICTの活用などの特色ある教育課程を実現する学校として、当時、先進的な小中連携実践に取り組んでいた2校において設置を決定した。その後、各地域から2校から3校程度の統合や学校再編、また収容対策等の経過により小中一貫校や義務教育学校が設置された。そのため、学校や地域等の実情に合わせて様々な学校類型や募集形態が入り混じることとなったため、今回、小中一貫校等の設置の在り方を一旦整理してお諮りさせていただく次第である。整理した内容については、3ページ、大きな1番、国における義務教育学校・小中一貫校の考え方に記載している。次に、大きな2番には、新たに令和6年4月以降に設置する本市の義務教育学校・小中一貫校の今後の在り方を記載している。今後新たに義務教育学校を設置する場合は、教員体制や運用面において、9年間を見通した一貫教育をより実践しやすい、特色ある教育課程が展開できることから、公平性の観点により全市募集型とした。また、今後新たに小中一貫校を設置する場合は、9年間を見通した目標設定を行い学年や学校種に基づいた学びを

進めるとともに、地域性や繋がりなどの地域コミュニティを活かして、区の思いや願い、地域の独自性に寄り添い、小・中交流をより推進することから、区内募集型とした。設置に当たっては、3ページ1番下の※（コメ印）にあるように統廃合等の機会を捉えて、学校や地域の状況を踏まえ、学校類型を総合的に検討してまいると示している。4ページは、設置に関する基本的な考え方を提示した。大きな3番の（1）新規に設置する場合は、適正規模となるよう複数学級規模を求めることとしている。（2）現在すでに設置されている義務教育学校や小中一貫校は、段階的にこの考え方に沿った学校にしていくとした。ただし、現在通学している児童生徒の利益、保護者の要望、地域の意見というものを抜きにして急に変更できるものではないので、冒頭でお伝えした通り、現在設置されている全市募集型小中一貫校については、各校の実情に応じて、現時点では全市募集とし、現状維持を妨げないこととするを付記している。また（4）として、地域事情等の個別案件に関しては、必要に応じ協議できることを記載させていただいた。なお参考として、5ページに「義務教育学校・小中一貫校の設置経緯別の一覧表」、6ページからは平成24年戦略会議で作成された「今後の施設一体型小中一貫校の設置方針について」の資料をつけているので、ご参照いただきたい。以上、冒頭にも申しあげたが、平成24年度より小中一貫校等の設置を進めてきたところであるが、学校や地域等の実情に合わせて様々な学校類型や募集形態が入り混じることとなったため、今回、小中一貫校等の設置の在り方を整理し、「義務教育学校・小中一貫校の設置方針」としてお諮りしたい。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

報告第39号「児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会の報告書に係る今後の対応について」を上程。

小花第4教育ブロック担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

議案書2ページをご覧ください。最初に事案の概要等について、令和4年7月頃から当時4年生の男子児童（以下「当該児童」）が、他の学級の児童（以下「関係児童」）から背中を叩かれる等の暴行を複数回受けたことを原因とし、当該児童が9月7日から不登校になるという事案である。その後、11月30日にいじめ重大事態として市長に報告され、令和5年2月13日に第三者委員会による初動調査報告書が提出され、当該児童保護者の意向を受け令和5年4月10日より詳細調査が実施され、その後、令和6年11月8日に調査報

告書が手交された。次に2ページ中段、報告書の内容について、報告書においては四つの事象がいじめとして認定されている。まず、令和4年7月5日、当該児童が扉を閉めようとして、関係児童の足を挟んだため、関係児童が当該児童の背中を蹴った行為である。なお、当該児童は自分が扉を閉めたのではないと話をしている。二つ目は7月11日に関係児童が当該児童の背中を叩いた行為、三つ目が7月19日に関係児童が当該児童の足を蹴るか体を押すかした行為、四つ目が8月31日に関係児童が当該児童に対し中指を立てた行為である。なお、これらの関係児童の行為の前後に、当該児童が関係児童に悪口を言われたと誤信して近づいて行ったり、関係児童に対して反撃したりするといった行為があった。続いて、「いじめ」と不登校の因果関係については、当該児童の父が「登校しなくてもよい」や「そこまでして学校行きたいんか」と言ったこともあり、その意向が一定程度反映された側面を否定しがたいところがあるものの、「いじめ」が原因であると判断できるとされている。次に3ページをご覧ください。学校・教育委員会の対応の問題点、また4ページ中段からの調査審議の結果に基づく是正及び再発防止に向けた提言についてである。まず3ページ、学校の対応の問題点として、①にある当該児童や関係児童をめぐる指導上の問題点としては、「問題を起こさない」ための指導に力点がおかれ、「仲間づくり」をめざす指導が不十分であったこと、児童間のトラブルに際し形骸化した指導が繰り返され、児童らが形式的な謝罪を行っていることが理解されていなかったことが挙げられている。具体的には矢印のところにあるが、当該児童が4年生時には、気の向かないことには取り組もうとせず、他の児童から促されると、腹を立てて暴言を返すことが多々あったため、担任が「先生が言うから他の子には言わないようにしてね」と他の児童らを直接、当該児童との関わりから遠ざけるような指導を行った、また、関係児童は話し合い自体が苦痛なので早く解放されるために、納得していなくても謝罪することが多々あり本意に感じていたし、当該児童も休み時間が短くなるので嫌悪していたと指摘されている。これらの問題点を受けて、提言として、次の4ページの中ほど、調査審議の結果に基づく是正及び再発防止に向けた提言の1、児童らが自らの所属集団における諸課題を主体的に解決できるような「仲間づくり」をめざす指導を行う、その下の2、トラブルに際し、行為の是正のみを求めるのではなく、その背景要因である児童が抱える困難等を理解し、児童に分かりやすい方法で指導を行うことが示されている。次に3ページに戻って、②当該児童保護者への対応の問題点として、当該児童保護者の不安を十分に受け止め、その不安に配慮した保護者対応ができていなかったこと、当該児童にとっての特別支援の意義や必要性について

保護者と共有できていなかったことが挙げられている。具体的には矢印のところにあるが、当該校は、当該児童の発達特性を踏まえた保護者の不安を事前に理解することができず、当該児童の保護者の思いに適った指導ができていなかった。また、当該児童の個別の支援計画は、3年間の内容がほぼ同じものであり、当該児童の特別支援学級在籍中に、当該児童の保護者との間で当該児童の発達特性についての見立てや、特別支援学級に在籍することの意義や支援の必要性について、十分な理解を得ることができず、令和4年2月1日に特別支援学級から退級させることになってしまったと指摘されている。これらの問題点を受けて、提言として4ページにある、先ほどのところの3であるが、児童の心情を最優先に考えるという視点で、その保護者の気持ちに配慮した対応をする、その下の4、発達特性を疑われる児童の支援については、学校としての見立てや対応を協議した上で保護者にその方向性を示し、保護者と相談しながら進めていくことが示されている。次に3ページに戻って、③学校としての組織的対応に関する問題点として、「いじめ対策委員会」を兼ねる「生活指導・人権教育推進委員会」がその機能を果たしていなかったため、いじめ事案に対して、「学校いじめ防止基本方針」に則った組織的対応が行われなかったこと、「いじめについてのアンケート」の事後対応が教員任せになっているため、アンケート結果を踏まえて児童らへの聴取が十分に行われなかったこと、担任と管理職との間で情報共有が十分でなかったこと、いじめの対応において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等のいじめに関わる外部の社会資源を適切に活用することができなかったことが挙げられている。これらの問題点を受けて、提言としては、4ページの5、いじめ事案が認められた際には、全教員が「学校いじめ防止基本方針」に則り、学校組織として緊急に対応するという意識を持たなければならない。その下の6、「いじめについてのアンケート」の事後対応が校内で統一して実施されるよう、管理職への報告用フォーマットを設けたり、対応方針を文書化したりすること等により、教員間で共通理解を図る。7としては、管理職のリーダーシップの下、校内の情報を集約し、外部専門家も入れて多角的な視点から児童生徒との関わりの方針を考えていく「チーム学校」としての対応を行うことが示されている。次に4ページの上にある教育委員会の対応の問題点としては、①特別支援やいじめ問題に対応するための当該校の仕組みが脆弱であったにもかかわらず、指導・助言等の支援を行わなかったことが挙げられている。当該校における特別支援やいじめ問題に対応するための仕組みは、極めて脆弱なものであったが、市教委の関与によっては、事案発生の予防や、適切な対応に繋がった可能性があるとして指摘を受けている。この問題点を受けて、

提言としては、ページの下の 8、学校がいじめ問題や特別支援教育に適切に対応できる仕組みを有し、その仕組みが機能しているかどうかについて、教育委員会は、学校と対話を重ねた上で指導・助言等の支援を行うことが示されている。またもう 1 点、教育委員会の対応の問題として、②市教委が設けたいじめ対応に係る仕組みの運用や周知に関し、それを活用する学校側の視点で検証が行われなかったことが挙げられている。当該校が活用したくとも、スクールカウンセラーの勤務日数は概ね月 2 回程度であり、令和 4 年 9 月の時点で当該区のスクールソーシャルワーカーに欠員が出ている等、結果として実効性が担保されていなかったと指摘を受けている。この問題点を受けて、提言としては、ページの下
の 9、教育委員会は、いじめ対応に係る学校支援の仕組みを整備した後も、学校が仕組みについて理解し、仕組みが活用できる状態になっているか等、学校側の視点で検証し、改善を続けることが示されている。最後に 5 ページ、提言を受けた対応として、一つ目、当該校においては、提言をはじめとした本調査報告書の理解を促すため、専門職等を招いた研修会を実施することにより、「チーム学校」としての対応など教員が共通理解を深め、学校組織としての取組を進めていく、また、本件調査報告書の内容については、全市小学校・中学校の校長に周知し、「大阪市いじめ対策基本方針」を徹底するため、研修内容を充実させることで、引き続き全教職員に対し理解の深化を図り、教育委員会事務局担当指導主事等についても、本調査報告書に示された問題点を共有して対策を講じるなど再発防止に努めていくとしている。また加えて、この間、いくつかの調査報告書の提言を踏まえて、教育委員会としては、各学校において、毎学期に 1 回以上実施する「いじめについてのアンケート」のより一層の組織的で適切な対応が図れるよう、改めて各学校への周知を工夫し、徹底するとともに、教育委員会事務局の担当指導主事、各教育ブロックの担当指導主事が訪問時等を活用して、各学校のいじめに対する取組状況について確認した上で、不十分な点については確実に実施されるように引き続き指導・助言の徹底を図ってまいりたいと考えている。

質疑の概要は次のとおりである。

【赤木委員】 説明ありがとうございました。これまでもこのいじめの重大事態の場合に、その当該児童が発達特性に課題がある、特別支援学級に在籍している、或いは外国籍の児童生徒であることから、いじめに繋がっているということがあったと思います。この 3 ページの 1 番上の提言 1 に繋がるところです。この件では、担任の先生が「問題を起

こさせない」ための指導に力点を置き、「仲間づくり」をめざす指導が不十分であった、具体的には、先生が「私が言うからもう他の子たちは言わないようにしなさい」というような指導をして、これが問題であったと書いてあります。では、答えは一つではないと思いますが、多様性について他の児童たちが理解するためには、この担任の先生はどういうふうに指導すべきだったのかということをお教えいただきたいと思います。「仲間づくり」をするために、この場合どういうふうに指導したらよかったのか、というところをお教えいただきたいと思います。

【小花第4教育ブロック担当部長】 ご意見をいただいた中で、「仲間づくり」についての視点ということで、多様性という言葉も出てきました。お互いに子どもたちがそれぞれの特性や特徴を理解するため、いろいろな取組を学校で進めているところでございます。その中でも、多文化共生の視点というのは非常に重要で、各学校でも人権教育などを含め「仲間づくり」を進めているところです。今回のケースのように、トラブルが続いた際に、問題を起こさないような指導に進んでしまった点を指摘されていますが、一度こうなりましても、その後の子どもたちの成長に基づきまして、さらなる「仲間づくり」という視点で学級指導を進めていくべきであったというものです。今回この学級の担任の先生もこの報告書を見ておりまして、その辺り真摯に受けとめ、今後活かしていきたいということをおっしゃっていると聞いております。

【赤木委員】 ありがとうございます。他の例でも、この学校ではないですけど、「自分の学校は特別支援教育がとても弱い」という訴えもありましたので、この事例だけではなくて全体の課題として取り扱っていただきたいです。学校視察に行きましても、必ずクラスに特別支援学級に通う子どもたちがいて、ある時間は通常学級から抜けているということがあります。「インクルーシブ教育」をめざしているわけですから、やはりもっと対策を強化していかないといけないと思います。加えて、外部のスクールカウンセラーやソーシャルワーカーが不十分だということですが、担任の先生一人では、十分に対応できないので、人員を増やして今後取り組んでいただきたいと思います。

【長谷川委員】 私も最初のこの先生の行動として、「仲間づくり」という指導が不十分であったということが気になっていまして、おそらくその先生からすると、問題が起こった当時としては、これがよいと思ってされたことだと思っていて、この報告書は結果的にこういうことが起こったから、後から見ると、もう少しこうした方がよかったのではないかという提言だと受けとめています。おそらく指導方法は一つではないので、先生にと

ってはかなり高度な判断を求められているというところが率直な感想です。ですが、同じようなことが起こらないようにという意味で、この指導に対する指摘について受けとめていただいて、今後活かしていただければと思います。もう1点ありまして、今のものは教員に対する提言はちょっと厳しいという感想ですけれども、教育委員会の対応の問題点のところは、指摘のとおりだろうと思っています。今の学校のいじめ問題の対応としては、各学校で指導の方針や組織を作っていただいて、それを教育委員会がチェックする体制と聞いています。今回のところでは、その仕組みがそもそも脆弱であった、学校が作ったものが不十分だったということも言われているので、そこをきちんと見つけて、十分な組織にしていけないといけないというところと、あと運用面でも、適切に会議が開かれていなかったというところがあるので、実際の運用としてもきちんと行われているかというのが把握できるような調査をしていけないかと思いました。その辺りは、おそらく指導部の方からの対応となりますので、提言を踏まえた対応をお願いできればと思います。

【多田教育長】 ありがとうございます。今後の対応といたしまして、事務局の担当指導主事の訪問の際に、しっかりと今回の提言を受けた内容についての確認をして、いろいろと課題がある場合については、持ち帰るということもあるでしょうし、適切な指導助言ができるように努めていき、局全体で取り組んでいきたいと思っておりますのでよろしくお願ひしたいと思います。

【平井委員】 学校文化や風土を考えたとき、教師の力量だけに依存している部分があり、それが温度差になっていることは相変わらずのような気がします。個業と言われる所以です。指導要領の改訂で、チーム学校が謳われたわけですが、組織的な取組ができる学校文化を形成するというのがねらいでしょう。この事案を見ていると、先生の個業が散見されますし、校長を中心にどこまでチームとして取り組んだのが分岐点ですから、今後、指導法のプロトタイプのようなものを作っていくべきではないでしょうか。その中で、校長が学校マネジメントをどのようにするのかという研修と、教頭が職員室の担任として中の先生方をどうマネジメントするかという研修、さらに、生徒指導と学年の関係性の中でどのように事案解決にあたり、OJTにするかという研修があると思います。いずれにせよ、チーム学校の具体的なあり方を検討すべきではないでしょうか。第三者から見れば、当然のことのように映るでしょうが、なべぶた式の学校文化の中でいかに時代の要請にあうものを作るかが重要だと思います。当然のことながら、事務局が指導し、そのフォーマットも作るべきでしょう。教頭についてもそれぞれキャリアが異なるわけですからいずれ校長

になられるときに、多面的な角度から学校マネジメントができるような運営方法を学んでいただける仕組みが必要です。教育委員会事務局が中心になってどのように校長や教頭を育成しているか擦り合わせてみることも必要ではないかと今回の事例で感じます。

【大竹委員】 事例などを見てみると、教育委員会としては、いじめの対策はいろいろ出しています。けれども結果として相変わらず学校で同様な事例が出てきてしまいます。それは学校差だということですが、やはり教育委員会が、学校ごとに対策が定着しているのかというのを、しっかり見ていく必要があると思います。教育委員会の一つの役割は、学校間のでこぼこをなくす、差をなくすということですが、例えば今回の「仲間づくり」や、多文化共生についても、もう少し噛み砕いて、こうしないと駄目ですよ、或いはこうするのが良いですよと言わないと駄目だと思います。表面だけで、多文化共生しましょうとか「仲間づくり」をしましょうと言って、「仲間づくり」をしていますかという問いかけで、していますと言われてそれでチェック表で終わってしまうと、結局やはり何か起きるわけです。ですから、いろいろな事例があるので、もう少し具体的なことで、先ほど平井委員も言っていましたけれども、やはりある程度落とし込みの仕方を考えないと難しいと思います。それぞれの学校の特徴もありますし、教員の質もあると思いますけれども、できるだけ、指導文書にあるからこれで一定理解してくれということではなくて、実際に指導主事がいろいろな学校を回ったときに、わかりやすい事例で少し議論をするということをしなないとなかなか定着していかないと思います。ぜひそういう面も配慮していただければ有り難いと思います。

【多田教育長】 本日、この案件について、様々なご質問をいただきました。一つの事案としても、一度対応すれば終わるということではなく、不断の努力を積み重ねていくということが必要だと思いますし、毎年子どもはまた学年送りで、入学生を迎えても卒業生を送り出すというようなことが続いていきますので、通年では常に組織も動いておりますので、そういう意識を持ってしっかりと取り組んできたいと思います。

議案第108号「令和7年度小学生すくすくウォッチについて」を上程。

大西指導部長からの説明要旨は次のとおりである。

小学生すくすくウォッチについては、過日10月22日の教育委員会会議において、今年度の実施の状況についてご協議いただいたところであるが、本日は令和7年度の小学生すくすくウォッチへの参加についてご審議いただければと考えている。

議案書の2ページをご覧ください。令和7年度の小学生すくすくウォッチについては、現時点で府内全市町村が次年度も参加の意向を示していて、本調査は大阪府の状況を指標として、学力を客観的に把握することができることから、本市においても、引き続き参加することをご提案させていただければと考えている。資料上段については、令和7年度小学生すくすくウォッチの概要をお示ししている。実施の時期は令和7年4月16日（水曜日）から4月24日（木曜日）の約1週間の期間で、今年度と同様に学校の実情に応じて実施日を決定し、参加するという事になっている。実施内容として、今年度との変更点は、6年生に「理科」の実施がなく、「教科横断型の問題」と「アンケート」のみということになっている。これは次年度の全国学力・学習状況調査で、「理科」が実施されることから、すくすくウォッチでの理科の実施がないということになっている。参加する理由としては、議案書に記載している通りであるが、引き続き教育振興基本計画に沿って、誰一人取り残さない学力の向上の取組を進めていくとともに、経年的に調査分析を実施したうえで、蓄積されたデータをもとに児童一人一人の学力状況等を客観的に把握することによって、課題の改善に向けた教育施策に役立てていきたいと考えている。また、前回の教育委員会会議で皆様からご意見を頂戴したその内容を踏まえて、今後調査結果の効果的な活用については、各学校の教員や子ども一人一人の継続した支援に繋げてまいりたいと考えており、改めて保護者の方々へもこの実施内容、またその結果の内容等についての周知にさらに努めさせていただき、この調査が有効なものになるよう取組を進めていきたいと考えている。なお、実施の詳細については、別紙として、大阪府教育庁が作成している実施要項を資料の後段につけさせていただいている。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第109号「市会提出予定案件（その18）」を上程。

村川学校運営支援センター所長からの説明要旨は次のとおりである。

3ページをご覧ください。本市においては、令和2年度以降、学校給食費を無償としていて、現在は過去の未収金に係る債権回収、債権処理の取組を進めているところである。今回、学校給食費未納者のうち、経済状況の悪化等により破産による免責決定を受けて、法的に徴収不可能となった債権について、債権放棄手続きを4件行うものである。またこの4件については、未確定の遅延損害金を合算すると10万円を超えることが確実であ

り、債権の放棄には議会の議決を受ける必要があるため、市会の議案として上程する予定である。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第110号「市会提出予定案件（その19）」を上程。

松田総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

4 ページをご覧ください。高等学校等奨学金については、国の同和対策事業の一環として昭和62年以降、奨学金の貸与によって高等学校等への進学を奨励し、教育の機会均等と人材の育成を図るために実施をしてきた。平成13年度末に同和対策事業の根拠法が期限切れを迎えることに伴って、貸与事業そのものは終了し、現在は返還金に係る債権管理に取り組んでいる。債務者のうち破産による免責決定を受けることによって、法的に徴収不可能となった債権については、平成28年度より債権放棄の手続きを行っている。令和6年度についても、令和7年2月、3月市会において、2件の債権放棄を議案として上程する予定である。続いて、市会提出予定の議案についてご説明する。3ページの1、債務者にある通り、大阪市高等学校等奨学金貸与条例に基づき、本市が行った高等学校等奨学金貸与に係る2名の債務者について、債権放棄を行う。具体的な債権放棄額については、3、放棄する債権の額をご覧ください。表に掲げている、1の債務者については、未返還の元本25万3,800円及びこれに対する遅延利息について、2の債務者については、未返還の元本43万700円及びこれに対する遅延利息について、債務者らが破産して当該債権の弁済を受けることができる見込みがないため、債権放棄を行う。遅延利息については、元本が返還されたときに金額が確定することとなっていて、今回返還がない中で債権放棄を行うことから金額は確定しない。また、議案の上程に当たっては、債務者の住所及び氏名については、特にプライバシー性の高い情報であることから掲載しないこととする。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

協議題第12号「市立幼稚園の運営について」を上程。

板橋こども青少年局幼保施策部長からの説明要旨は次のとおりである。

本件は、市立幼稚園2園の休廃園等の方針案について、ご協議いただくものである。

資料3ページをご覧ください。1、市立幼稚園の現状についてご説明する。少子化の影響により、市内の3～5歳児の就学前児童数は減少していて、右のグラフのように、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化などの影響もあり、保育ニーズが高まる一方で、幼稚園のニーズは減少している。また市立幼稚園の園児数も減少傾向を辿っていて、平成28年から令和6年の8年間で、約44.3%の減、1,934人の減少となっている。下のグラフは市立幼稚園の在園児数別の園数を示していて、平成28年度には、61人以上の幼稚園が、全体で51園のうち約78%にあたる40園あったが、令和6年度を見ていただくと、全51園のうち、約52%にあたる13園となっている。そのうち2園については、本年4月に移行した認定こども園である。さらに、園児数が20人以下の小規模な市立幼稚園も増加していて、平成28年度にはそういった幼稚園はなかったが、令和6年度では8園となっている。

4ページをご覧ください。園舎の老朽化についても課題となっていて、令和6年4月時点で木造の園舎を除く49園のうち、約82%にあたる40園が築年数41年以上の園舎で運営している。そのうち少なくとも10園の園舎については、鉄骨造りなどの構造上の理由により、築60年程度を目途に建て替え等の対応が必要となる。このように継続して市立幼稚園を運営するためには、園舎の建て替えや、長寿命化改修などの実施が新たに発生してくることになる。また園児数の減少により、園児数が20人以下の小規模な市立幼稚園では、4、5歳児クラスが合同で活動する等、同年齢だけの集団活動の実施が困難となっていて、教育環境の確保に課題が生じているという現状である。これらの課題に加えて、個々の市立幼稚園の状況や地域ニーズを踏まえ、個別に方針を示して対応してまいる。

5ページをご覧ください。2、個別の方針について説明する。市立幼稚園は、その成り立ちの経緯や地域におけるニーズが異なり、地域の十分な理解を得て休廃園等を進めるためには、全市一律の進め方ではなく、個々の市立幼稚園や地域の状況を十分に考慮して進める必要があると考えている。また園児数の減少や園舎の老朽化、また入園児数をはじめ、周辺の就学前施設など、個々の市立幼稚園の状況や地域のニーズ等から、早急に対応すべき市立幼稚園として、福島区の海老江西幼稚園と西淀川区の大和田幼稚園の2園を選定した。今後、関係所属等と調整を進め、海老江西幼稚園と大和田幼稚園の休廃園等に係る個別の方針案を策定し、地域や保護者に対して説明を行い、合意が得られれば、その方針に基づいて休廃園等を進めてまいる。また今回新たな取組として、機能、役割の移管先となる市立幼稚園へは、休廃園に伴う人件費等の財源を活用するインセンティブ要素を組み込み、幼児教育環境を充実させることについても検討をしている。幼児教育環境の充

実としては、右下に列挙しているが、機能、役割の移管先となる幼稚園で具体的にどのような幼児教育環境の充実を行うのかについては、地域保護者から寄せられた意見を踏まえて、教育次長である区長からこども青少年局に提案をしていただく。

6 ページをご覧ください。3、休廃園等に係る個別の方針案について説明する。まず福島区の海老江西幼稚園について、令和6年5月時点の園児数が4歳児8人、5歳児8人の合計16人と小規模な幼稚園となっている。この地域では大規模マンションの建設が複数予定されていて、今後子育て世帯の流入の可能性もあることから、廃園ではなく、休園の方針で進めていく。なお、海老江西幼稚園の休園後は福島区内の西野田幼稚園と貫江田幼稚園に機能、役割を移管していきたいと考えている。次に西淀川区の大和田幼稚園について、令和6年5月時点の園児数が4歳児、5人、5歳児、10人の合計15人とこちらも小規模な幼稚園となっている。さらに、園舎が築後62年を経過していて、老朽化の課題もあることから、休園ではなく、廃園の方針で進めていく。大和田幼稚園の廃園後は西淀川区内の姫島幼稚園と野里幼稚園に機能、役割を移管していきたいと考えている。なお、休廃園の時期については、2園とも令和9年度末を想定しているが、地域や保護者等々の協議により、整えば令和8年度末に前倒して休廃園する可能性もある。

7 ページをご覧ください。最後に、4、閉園に向けたスケジュール案を記載している。今後、地域や保護者へ説明を行って合意が得られれば、閉園計画と園児募集の停止について、改めて教育委員会会議にお諮りしたいと考えている。その後、廃園に伴う条例改正の手続きなどを経て、令和9年度末に休廃園として進めていく。

質疑の概要は次のとおりである。

【異委員】 今までも休園を数年間してそこから復園というのか、復帰した事例というはあるのでしょうか。

【板橋こども青少年局幼保施策部長】 これまで休園した園で、再度子どもを受け入れるようになった園があるかというご質問と理解しました。これまでそういった園はございません。

【異委員】 なるほど。近隣にマンションや子育て世代がというところで判断されたのかと思いますけれども、この西野田幼稚園も海老江西幼稚園の近くかと思います。近隣の幼稚園も結構園児も減少している感じだと思いますけれども、廃園ではなくて、休園に見込みがあるというかその根拠というのは何かあるのかなと、なかなかちょっと厳し

いのではないかというのは率直な個人的な感想です。何かその辺り廃園ではなくて休園にするという要因というか、根拠があれば教えていただきたいです。

【板橋こども青少年局幼保施策部長】 背景としましては、この地域が大規模マンションの建設が複数続くということが、把握できております。そういった子育て世帯の増になる要素が見込まれる中で、昨今の状況で申しあげますと、保育ニーズという方に流れていく傾向が多いというのは先ほどの3ページの資料でもあった通りですけれども、子育て世帯増の要素があるという背景の中で、廃園ではなくて流動的な状況も見極めた上で、最終的な判断をしたらいいということでの休園ということにしております。

【異委員】 なるほど。わかりました。復帰するか、もしかしたら廃園になってしまいかもしれないという判断の休園ということですよ。なかなか休園となると人数が減ったり定員が割れたりというイメージ的なものもあるので、再度というところもハードルも一つあるのかなと少し感じました。

【大竹委員】 廃園をするということと、休園をするということで、費用面で差は何か出てきますか。

【板橋こども青少年局幼保施策部長】 特には費用面での差というのはないと思います。ただ廃園となった場合は、跡地なりをどう活用していくかというところで、また区役所とも協議をすることになりますので、その活用用途によっては次のステージでの費用というのは出てくるかと思います。

【多田教育長】 閉園しても、建物としては存続をされていて、すぐに取り壊しはしない形にはなるのですね。

【板橋こども青少年局幼保施策部長】 そうですね。

【多田教育長】 安全上の課題があれば、新たな経費が必要になってくる可能性はありますけれども、運営のための引き続いての経費というのは、休園と廃園で差がないと見ているということですね。

【板橋こども青少年局幼保施策部長】 はい。その通りでございます。

【長谷川委員】 今の点で使っていないなくても維持費がそれなりにかかるということと、あと教職員の雇用継続の費用なども違ってくるのかなと思ったので、同じというところが少し腑に落ちなかったのですけれども、例えば、年間、休園だと幾らぐらいかかっているけれども、何年後には大規模マンションが建つかもわからないからこの時点で判断する、それまでの赤字というか支出がどれぐらいですというのを大竹委員は聞いたかったのかなと

思いました。

【板橋こども青少年局幼保施策部長】 まず、休廃園ともに幼稚園教諭なり、職員配置はなくなりますので、そちらの経費というのはない前提で、維持管理のコストは、休園、廃園ともにかかってくると思いますが、それが休園をしている園舎を廃園に切り換えたタイミングで何か変わるかという、建物がある以上は継続してかかってくるものと思っています。

【大竹委員】 休園でも廃園でも、いずれにしても建物が存続する限りは、建物の安全上の管理の維持費は変わらない。ただ、廃園にした場合は園舎を次に何に使うのか決めれば、その時点で費用が出る。休園の場合はすぐに費用は生じないが、いずれはどこかの時点で再開園するか、廃園にして何に使うのかを決める時点で費用が出てくるという問題だけで維持管理費という意味ではあまり差がない、そういう理解でよろしいですか。

【板橋こども青少年局幼保施策部長】 おっしゃる通りでございます。

【多田教育長】 ありがとうございます。今日の案件の最後にスケジュール案を示されております。ここで今後、関係先とのいろいろな調整も協議も行われるということでございます。またいろいろと課題も出てくるかと思っておりますので、保護者なり、地域の方々と十分な丁寧な協議を整えていただけて進めていただくようお願いをしたいと思います。

報告第40号「時差勤務制度等の積極的活用による柔軟な働き方の推進について」を上程。

上原教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

資料2 ページをご覧ください。本件は、教職員からの意見・提案において、教員の勤務時間に関する意見が寄せられており、教育委員の皆様方にもご議論をいただいていたが、教員の働き方改革の取組をさらに推進するため、対応策等について、改めて学校園に周知したいと考えている。質の高い授業を実現するためには、教員が研修や学ぶ時間の十分な確保等によって、自己の資質能力等を高め、生き生きと子どもたちと接することができる環境を整備することが不可欠である。学校教員の業務を整理し、長時間の在校時間を縮減することは、教員の健康を守るだけではなく、人間性や創造性を高め、高い専門性を発揮することに繋がり、ひいては学校教育の質の向上にも繋がる重要な事項であると考えている。一方で教員の業務は一般の労働者とは異なり、自主的で自立的な判断に基づく業務と管理職の指揮命令に基づく業務とが日常的に混然一体となっていて、これらを正確に峻別することは極めて困難とされているところである。また、児童生徒の登校時

刻が教員の勤務開始時刻よりも早いために、勤務開始時刻前に児童生徒への対応等の業務が生じるといった課題もある。このような背景を踏まえて、令和6年2月に時差勤務制度を導入して、公務の運営に支障がない限り、自己の判断と校園長の承認に基づき、正規の勤務時間を変更することを可能とするとともに、これまでも学校運営上必要である場合は、校園長の判断で勤務時間の割り振り変更を可能としていた。これらの制度を活用して、勤務時間を繰り上げることで、始業前の事業準備や児童生徒の登校時の対応に勤務時間を充てることができるとともに、これまでよりも早く帰宅して、ワークライフバランスが向上されたとの声が届く一方で、制度導入から間もないことで、活用の度合いに学校間で差も出ていると認識しているところである。これらのことから、時差勤務制度等の積極的活用による柔軟な働き方を推進していくこととして、各学校、各教員の実情に合わせた勤務時間を設定するとともに、長時間の在校時間を縮減するために、時差勤務制度等の積極的な活用を奨励して、それと併せて標準を大きく上回る授業時数の適正化を進めるなど、事務局が学校園を支援し、一体となった取組を進めていきたいと考えている。

次に3ページをご覧ください。教員の勤務実態に応じた、時差勤務制度等の積極的活用について、すべての学校園が時差勤務制度等を十分に活用し、業務に対応する教員の勤務時間の適正化と、1日の労働時間の改善を図っていきたいと考えている。課題としては、現行制度は柔軟な勤務に対応できるものとなっているが、実態に応じて制度を活用している学校もあるものの、活用状況には濃淡があり、制度がうまく活用されていないのではないかと認識をしている。そこで制度の利点を最大限活用するとともに、授業時数を積極的に見直して、1日の労働時間を短縮していきたいと考えている。具体的には始業前から授業準備などを行おうとする教員に対して積極的に制度を適用していきたいと考えている。例えば、30分勤務時間を繰り上げた場合、授業準備や児童生徒の登校時刻との整合が取れる。また、例えば、毎日は困難でも日によっては16時半に退勤することができるなどの改善が期待できるところである。今後、教育委員会事務局は、各学校の活用状況を把握するとともに、必要に応じて助言、運用改善を図るなど、継続して学校園を支援していききたいと考えている。また教育課程の見直し例について、本件と合わせて学校園に周知することで、勤務開始時刻を繰り上げた場合でも、職員会議へ従事することなど、必要な業務との両立に繋がる方策を示して、学校への取組を支援していききたいと考えている。

大西指導部長からの説明要旨は次のとおりである。

続いて私の方から教育の質の向上をめざすための教育課程の工夫についてご説明する。

資料の4ページをご覧ください。こちらの方には、今回、例で、①として、週当たりの授業時数の設定、②として、1コマ当たりの授業時間の40分、45分の導入、③として、不定期になるが授業時数の工夫ということで、それぞれの例を各学校にもこういったことを踏まえて例示したいというような資料をお示ししている。こういった内容については、これまでも各校において、校長のマネジメントにより、週当たりの時間数の調整、また、1コマの時間の、小学校であれば40分、中学校であれば45分という資料にあるような短縮をして時間を捻出する。そういったことをもって、校内研修や研究の時間を確保したり、会議や打ち合わせ、懇談等に充てるなど、それぞれの実情に応じて様々な工夫を行っていただいているところであるが、先ほどの説明にあった勤務時間、実態に応じた時差勤務制度等の積極的な活用に合わせて、さらに教育課程の積極的な工夫を各校に促していきたいと考えている。各校における教育課程の工夫も、既にそれぞれの学校で行っていただいているが、そういった中の好事例を各校長先生方にも丁寧に紹介しながら、それぞれの実情に応じて、捻出した時間を活用して、児童生徒の指導支援、教材研究や会議、打ち合わせの時間など、学校の裁量の拡大を図り、教育の質を高めていけるよう、我々としても、校長先生方と連携しながら取組を進めていきたいと考えている。

質疑の概要は次のとおりである。

【平井委員】 時間の使い方についても一考が必要だと思います。小学校の場合は教科担当制を引くとか、加配教員の増加がなされないと、負担はかなりのものになるのではないのでしょうか。教科書の精度が上がり、分量が増えています。今までのように一つの教科の中で、一つの解答を求めるようなレベルならよいのですが、最適解を求めることに軸足を置き、そのためのツールとして教科横断とか文理融合というアプローチを組み込むならば、この時間配分ではたして教育効果が出せるのかどうか疑問です。基本にご提案に異論はありませんが、教材の消化という点で配慮がいるように思います。社会に山積する問題に対する最適解を求めましょうというような探究的な取組が全国的に広がっているだけに、現場サイドでうまく消化し切れるような環境づくりがポイントのような気がします。指導要領を見る限り、その取扱いはかなり柔軟性があるようです。実情に応じて思い切ったシラバスが組めるような環境づくりを進めてほしいものです。

【大西指導部長】 ありがとうございます。平井委員のご懸念もふまえて、研究

なり我々からの支援ができるように、校長先生方との意見交換も含めて、丁寧に進めてまいりたいと考えます。

【平井委員】 私立の中高が、授業時間を変更して新たな取組を進めたことがありました。課題となったのは、50分授業に慣れてしまっている教員がなかなかなじめず、授業の組み立てで苦労したと聞いています。いずれせよ、どのように教育効果を出すかを検討して、シラバスを作成された方がよいと思います。

【大西指導部長】 ありがとうございます。

【異委員】 時差勤務についてですけれども、子育て中の方や介護中の方などは、すごく助かるかもしれないなという思いで聞いていました。私からは、教頭の勤務時間がやはり長くて、学校も鍵締めなどいろいろな問題があって一番最後まで残っているという現状もよく聞きますし、精神的にも少ししんどくなる方も多いので、何かこう管理職の校長、教頭が、他の教員に進めるだけではなくて、教頭も巻き込んだ、校長も含めて、みんながやはり働きやすいとか柔軟な対応ができるようにしていただきたいと思います。まだ活用が少ないと思いますので、周知がまだ徹底されていないだけなのか、それとも現場で現実的に活用できない何か理由があるのかというところも含めて見ていていただきたいと思います。

【上原教務部長】 ありがとうございます。以前は必ず帰るとき、警備システムのセットを教頭がしているということが非常に割合的に高かったのですけれども、私どもで働き方改革の好事例を今年度もいろいろ人事のヒアリングを通じて集めておりまして、そういう中で聞いておりますと、やはりある程度、今はもう教頭に限らず、当番を決めて行うとか、そういった工夫も徐々に学校によっては進んでおりますので、そういった好事例を、今年度、何とか各学校園に広く周知しまして、そういった教頭の負担の軽減にも繋げていきたいと考えております。

【赤木委員】 私も時差勤務のところについて発言します。無理やり、管理職が教員に「今日はもう4時半で帰ってください」とか、そういう強制はできると思います。しかし、私もそうですけれども、大学で仕事をするのか、家でするのかということに、全然線引きがなくて、クラウドを使ったら自宅でも資料を見て仕事をできるわけです。先生方は「4時半で帰って」と言われると、終わってなければ持ち帰るということになりますよね。その辺りはどうなのでしょう。資料を今も自宅に持ち帰って仕事をしているということなのでしょう。多分、子どもたちの名簿や何かいろいろなテスト、課題などなのでしょうが、

その辺りが気になります。学校にはいないけれど、家で仕事をしているということにはならないのかなとそこが気がかりですけれど、それはいかがでしょうか。

【藤堂教職員給与・厚生担当課長】 多少、持ち帰っているという部分は聞いたりしますけれども、基本的には学校でしてもらっているという認識を持っています。家でする際に当たりまして、システム上、登録をしてもらって、勤務時間外も時間管理はさせてもらっているところです。

【赤木委員】 わかりました。ありがとうございます。

【多田教育長】 来年度の時間割といいますか、校務運営にも関わってきますので、制度の周知自体はできるだけ早々にはと思いますけれども、現場の方としっかり対話を重ねて丁寧に進めていけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

議案第111号「職員の人事について」を上程。

上原教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

本件は、学校の教職員に対して懲戒処分を行うものである。被処分者は、小学校の主務教諭で処分内容は、懲戒処分として減給1月とする。

事実の概要について、当該教諭は令和5年9月、教室前において、関係児童Aが雑巾を投げる等の行為をし、それを指導した際、関係児童Aの気を紛らわせようとふざけて左手指2本を関係児童Aの両鼻腔に引っ掛け上に1回鼻の先を持ち上げた。また、令和6年2月に講堂前の廊下において、関係児童Cからの言動等を指導した際に、片手で関係児童Cの肩を掴み、他方の手で関係児童Cの耳を引っ張った。さらにこれらの行為について速やかに管理職に報告すべきところ、これを怠りまたは正しく報告しなかったというものである。

本件事案1の詳細について、養護教諭が泣いている関係児童Aを発見したために、理由を聞いたところ、当該教諭に鼻を引っ張りあげられ歯茎が痛いと言ったために、保健室で応急処置をした。その後養護教諭が当該教諭に確認したところ、関係児童Aに対する行為は事実であると認めたが、傷害に心当たりはないと言った。当該教諭は関係児童Aの保護者に対して経過及び対応を自ら説明をした。本件事案2の詳細について、関係児童Bが学習園の植物を踏み荒らすなどの非違行為を行っていたところ、当該教諭は養護教諭とともに注意をしたが、関係児童Bが暴れたために、それを制止して職員室へ連れて行った。本件事案3の詳細について、6年1組の学級担任が同組の関係児童Cが泣いているのを発見

し、保健室に連れて行き、養護教諭が関係児童Cに左耳の後ろのかき傷の原因を聞いたところ、当該教諭に耳を引っ張られて負傷したと述べていたため、学級担任が当該教諭へ確認をしたところ、当該教諭は自身を陥れようとしているという旨を述べて、この時点では関係児童Cに対する行為を認めなかった。当該教諭は関係児童Cの保護者に対して経過及び対応を自ら説明をした。

発覚の経緯について、令和6年2月25日、匿名の方から本件事案1から3までにに関する通報があり、本件事案3に関して関係児童Cへ確認したところ、登校前に傷はなかったものの、耳の後ろのかき傷は当該教諭の行為によるものか、自身で耳をかいてできたものかわからないとのことであった。本件事案1に関して関係児童Aに確認をしたところ、当該教諭の行為と歯茎の切傷の因果関係は不明であるとのことだった。同年5月23日、当該教諭に対する事情聴取において、本件事案1及び3の行為は事実であると認めたが、各々の傷害に心当たりはないと述べた。当該教諭は反省の弁を述べている。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第112号「校長公募に係る第3次選考（最終）の結果について」を上程。

上原教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

合格者数について、小中学校共通では、外部1人、内部64人の計65人を合格とする。また幼稚園は7人を合格とする。合否通知について、本日ご承認をいただけたら、11月27日に受験者へ発送することとする。

質疑の概要は次のとおりである。

【大竹委員】 結果については、これで結構だと思いますけれども、実際に面接官をして、特に第3次で絞り込むというところで、面接だけの判断が非常に難しかったです。来年度以降のこの評価の仕方の中で、私としては、今の仕事やここ1、2年の実際の業務成績というものをに入れて、そういったような実績も加味するような形がいいのかどうかわかりませんが、これは一つの案ですけど、少し面接の仕方を次年度について、どのような方法がいいか考えていただければ有り難いと思います。

【上原教務部長】 ありがとうございます。委員からご指摘の点については、平素の評価などを、一定の割合、この選考の採点の中に入れられないかどうかということについて、

研究なりしてまいりたいと考えております。

【多田教育長】 平素の評価の取り扱いについては、事務局で整理をしまして、またご協議いただけたらと思いますのでよろしくお願いいたします。

【異委員】 大竹委員と同じようなことになりますけれど、なかなか評価しにくい部分があるというのが毎回思うところであります。平素の勤務態度や、そういったところを一定の割合で評価するというのは、大いに賛成かなと思っております。ただ、私どもは受験者の普段など、なかなかわからない部分もあります。そして、校長とか教頭もそうですけれど、保護者もその教頭の日頃とかもずっと見ているわけではなくて、相談しに行ったり、話しに行くときは、その印象であったり対話であったり返答であったり、その辺りのもう一瞬のこの対応というところは結構大事かなと思っているので、全部が全部その内部で日頃のいうところではなくて、やはりあまり普段知らない部分から短時間で見るというところも必要な部分ではあるのかなとは思っています。一度ちょっと見直しして、どういったことが必要なのかというのを見るいい機会かなと思ったので、私も見直しの機会をお願いしたいと思っております。

【上原教務部長】 ご意見ありがとうございます。参考にさせていただきたいと思えます。

【赤木委員】 別の視点ですけれども、前にも一度申しあげましたが、国立大学では、女性の比率、女性教員の比率と管理職の比率が、運営交付金に反映されて、比率を上げなければいけないということで努力するのですけれども、校長先生の場合は、あまりそれは考えていないのでしょうか。もちろん、女性の方も、管理職になるのを躊躇する理由、たとえば家庭との両立が困難である等いろいろ事情があるというのは、この間伺っていますけれども、やはり採用する側が、昇任させる側が努力をしないと全然変わらないのではないかとということを再度申しあげます。

【上田教職員人事担当課長】 ありがとうございます。今年度の受験者における女性の割合でございますが、22.2%で、合格者は小中で65名でございますけれども、65名のうち13名が女性ということで、合格者の中では全体でちょうど20%が女性ということになっております。ただ赤木委員からもご指摘いただきましたけれども、女性の管理職割合は政令市全体で下位の2番目、3番目と言ったようなところでございますので、女性の積極的な登用を進めていきたいと考えています。その中で、令和3年に行いました職員アンケートでは、やはり管理職になることに対して、ワークライフバランスが図れなくなるのでは

ないのかというようなところで不安を持っている教員も一定数いるということは確認しておりますので、教員の働き方改革だけではなくて管理職の働き方改革ということにもしっかり取り組みながら、将来像である管理職が生き生き働く、その中でたくさんの方が管理職をめざし、女性も積極的にめざしていただけるような、そんな環境を作っていきたいと考えております。

【長谷川委員】 採点方法で大竹委員や皆様のご意見にプラスして、私自身は、点数を反映するときに、どこを対象にするのかというのは、もうちょっと来年はまたすり合わせていただければと思います。

【平井委員】 見直しの仕方の問題ですが、現場では毎日のようにいろいろなことが起きるわけで、校長は即対応と説明責任が求められますので、現場で通用する人材という点も検討していただきたいと思います。また、管理職にはなりたくないという方もいるわけですから、真の意味での働き方ということも考えていただきたいと思います。管理職の場合、十分な経験を積んで、なるべき人がなっていくというのが基本原則だと思いますので、どの段階でどのような評価を入れるのかというような見直しはよいと思います。しかし、実際の面接で即答できないからとか、考える時間がないということではなく、そういった部分を十分に勘案した見直しをお願いしたいと思います。

【多田教育長】 ありがとうございます。先生方からいろいろなご意見をいただきました。来年の選考に当たりまして、客観的にまたわかりやすい基準を、事務局で整理をさせていただきますまして、ご報告をして来年臨みたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第113号「職員の人事について」を上程。

上原教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

小学校教頭が、令和5年1月より休職していたが、11月15日の健康審査会において復職可と判定をされたため、これを承認することとし、復職後は市総合教育センター指導主事に充てたい。本日も承認いただいたら、11月28日付けで人事異動を発令したいと考えている。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

(5) 多田教育長より閉会を宣告

会議録署名者

教育委員会教育長

教育委員会委員